

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,462,476	8,555,860	17,297,666
経常利益 (千円)	205,787	180,924	624,155
四半期(当期)純利益 (千円)	80,596	93,708	242,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,065	88,145	205,533
純資産額 (千円)	8,069,549	8,321,016	8,233,004
総資産額 (千円)	18,968,038	18,989,096	19,171,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.68	1.95	5.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	43.8	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,559	644,143	1,340,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,702	29,349	131,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,742	539,423	474,852
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,930,428	4,108,576	4,033,656

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.84	3.47

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たりの四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた回復がみられるものの、原発事故に伴う電力供給問題、欧米における金融不安の拡大と円高傾向の継続により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの、販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、85億55百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は2億31百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は1億80百万円（前年同期比12.1%減）、四半期純利益は93百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材が売上増になりましたが、輸出用床材、壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は83億22百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は2億33百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は1億67百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より1億82百万円減少し、189億89百万円となりました。その主な原因といたしましては、商品及び製品が3億96百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億86百万円、有形固定資産が2億15百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より2億70百万円減少し、106億68百万円となりました。その主な原因といたしましては、支払手形及び買掛金が2億37百万円増加したものの、長期借入金が3億15百万円、預り保証金が1億31百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より88百万円増加し、83億21百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が93百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、当第2四半期連結累計期間は41億8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億44百万円（前年同四半期収入7億10百万円）となりました。この主な原因はたな卸資産の増加がありましたが、売上債権の減少と仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同四半期支出92百万円）となりました。この主な原因は有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億39百万円（前年同四半期収入8百万円）となりました。この主な原因は長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,307	2.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番8号	657	1.36
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	321	0.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	306	0.63
計		23,364	48.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,595,000	47,595	
単元未満株式 (注)2	普通株式 358,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,595	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の300,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式973株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業株	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	300,000		300,000	0.62
計		300,000		300,000	0.62

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が973株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,033,656	4,108,576
受取手形及び売掛金	5,489,421	5,102,532
商品及び製品	1,776,543	2,173,541
仕掛品	149,118	95,290
原材料及び貯蔵品	603,929	615,245
その他	3 507,057	3 544,001
貸倒引当金	20,573	19,245
流動資産合計	12,539,153	12,619,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,478,559	9,479,805
機械装置及び運搬具	9,589,701	9,597,826
工具、器具及び備品	3,230,607	3,225,722
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	166,103	166,103
建設仮勘定	11,555	11,318
減価償却累計額	19,152,900	19,372,373
有形固定資産合計	5,758,040	5,542,815
無形固定資産		
その他	145,731	128,070
無形固定資産合計	145,731	128,070
投資その他の資産		
投資有価証券	341,195	334,857
その他	420,847	392,570
貸倒引当金	33,765	29,159
投資その他の資産合計	728,278	698,268
固定資産合計	6,632,049	6,369,154
資産合計	19,171,203	18,989,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715,433	3,952,455
短期借入金	3,178,054	3,161,054
未払法人税等	57,854	56,361
賞与引当金	157,793	147,720
災害損失引当金	87,345	70,536
その他	1,298,140	1,301,091
流動負債合計	8,494,620	8,689,219
固定負債		
長期借入金	1,060,046	744,434
預り保証金	1,174,564	1,043,386
引当金	109,728	109,498
その他	99,238	81,542
固定負債合計	2,443,577	1,978,860
負債合計	10,938,198	10,668,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	733,369	639,660
自己株式	38,651	38,784
株主資本合計	8,356,470	8,450,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,968	13,822
為替換算調整勘定	149,848	152,119
その他の包括利益累計額合計	131,880	138,296
少数株主持分	8,414	9,267
純資産合計	8,233,004	8,321,016
負債純資産合計	19,171,203	18,989,096

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,462,476	8,555,860
売上原価	5,545,845	5,775,680
売上総利益	2,916,630	2,780,180
販売費及び一般管理費	2,633,400	2,548,246
営業利益	283,229	231,934
営業外収益		
受取利息	185	129
受取配当金	7,506	7,464
不動産賃貸料	32,623	31,278
その他	9,948	12,954
営業外収益合計	50,264	51,826
営業外費用		
支払利息	48,023	39,848
退職給付費用	44,637	-
為替差損	28,354	44,299
その他	6,690	18,688
営業外費用合計	127,706	102,836
経常利益	205,787	180,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,517	-
特別利益合計	2,517	-
特別損失		
固定資産売却損	-	247
固定資産除却損	2,631	303
投資有価証券評価損	40,690	-
特別損失合計	43,321	550
税金等調整前四半期純利益	164,983	180,374
法人税、住民税及び事業税	39,407	57,784
法人税等調整額	44,265	27,977
法人税等合計	83,673	85,762
少数株主損益調整前四半期純利益	81,310	94,612
少数株主利益	713	903
四半期純利益	80,596	93,708

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,310	94,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,004	4,145
為替換算調整勘定	14,239	2,321
その他の包括利益合計	43,244	6,466
四半期包括利益	38,065	88,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,722	87,292
少数株主に係る四半期包括利益	343	852

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,983	180,374
減価償却費	320,081	271,603
投資有価証券評価損益(は益)	40,690	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,025	5,861
賞与引当金の増減額(は減少)	1,590	10,073
その他の引当金の増減額(は減少)	640	229
受取利息及び受取配当金	7,692	7,593
支払利息	48,023	39,848
手形売却損	1,272	610
有形固定資産除却損	2,631	303
有形固定資産売却損益(は益)	-	247
売上債権の増減額(は増加)	11,390	388,962
たな卸資産の増減額(は増加)	11,995	357,914
仕入債務の増減額(は減少)	7,197	239,755
その他	228,419	6,596
小計	799,234	733,438
利息及び配当金の受取額	7,692	7,593
利息の支払額	45,229	38,379
手形売却に伴う支払額	1,272	610
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49,866	57,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,559	644,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,849	28,999
無形固定資産の取得による支出	1,108	1,862
投資有価証券の取得による支出	1,021	431
その他	3,276	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,702	29,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	490,000	-
長期借入金の返済による支出	275,760	332,612
その他	205,497	206,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,742	539,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,432	450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	624,166	74,919
現金及び現金同等物の期首残高	3,306,261	4,033,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,930,428	4,108,576

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)								
1 受取手形割引高 23,500千円 2 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っております。	1 受取手形割引高 11,124千円 2 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っております。								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	568千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	184千円
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	568千円								
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	184千円								
3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 130,152千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額47,287千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 130,296千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額52,300千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 688,734千円 賞与引当金繰入額 103,290千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 670,244千円 賞与引当金繰入額 91,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,930,428千円 預入期間が3か月超の定期預金等 - 千円 現金及び現金同等物 3,930,428千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,108,576千円 預入期間が3か月超の定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 4,108,576千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,229,396	233,080	8,462,476		8,462,476
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,229,396	233,080	8,462,476		8,462,476
セグメント利益	118,131	165,097	283,229		283,229

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,322,780	233,080	8,555,860		8,555,860
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,322,780	233,080	8,555,860		8,555,860
セグメント利益	64,153	167,780	231,934		231,934

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.68円	1.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,596	93,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,596	93,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,983	47,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。